

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年11月調査結果

2023

11

円安基調が業績に与える影響 設備投資の動向①

円安基調は、約5割の企業でデメリットが上回る。
設備投資の動向は、基調は一定維持も、実行は足踏み。

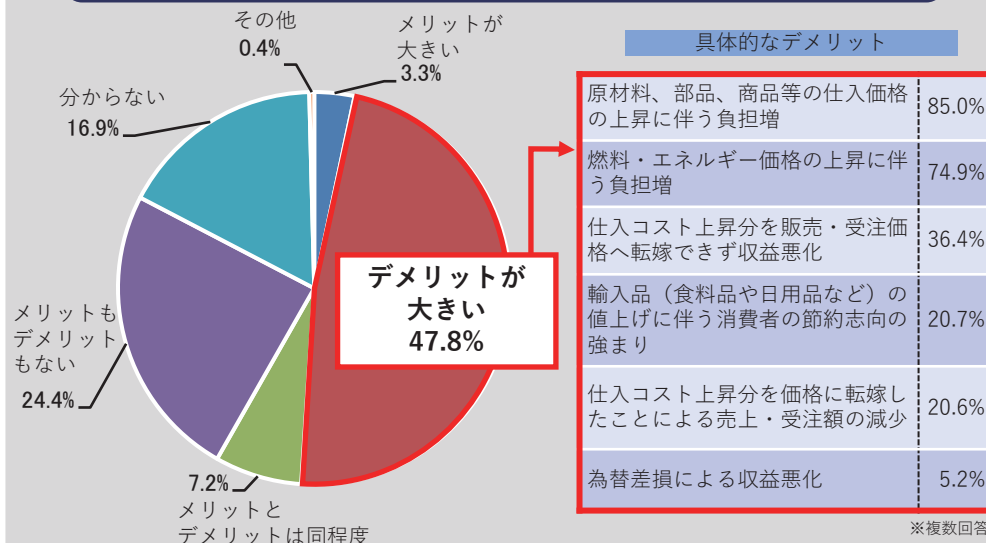
- 「円安基調が業績に与える影響」について、「メリットが大きい」は3.3%にとどまり、「デメリットが大きい」が47.8%と約5割に迫る。
- 円安基調が業績に与える「具体的なデメリット」は、「原材料、部品、商品等の仕入価格の上昇に伴う負担増」が85.0%と9割に迫り、「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」も74.9%と7割を超える。コスト増加分の価格転嫁の進捗が足踏みしていること（2023年10月調査）を踏まえると、目下の円安基調によって、多くの中小企業で収益が圧迫されていると考えられる。
- 「2023年度の設備投資の動向」は、「設備投資を行う（予定含む）」企業は41.6%と4割を超えるものの、前回調査（2023年6月）からは、3.6ポイント減少。コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、設備投資の基調は一定維持されているものの、原材料やエネルギー価格の高騰等から、実行を足踏みする様子が伺える。
- 「2023年度の設備投資の動向」を業種別にみると、建設業と小売業で「見送る」の割合が相対的に高く、また、従業員規模別にみると、従業員10人未満の小規模企業では「行う」割合が約2割にとどまり、「見送る」は4割を超える。



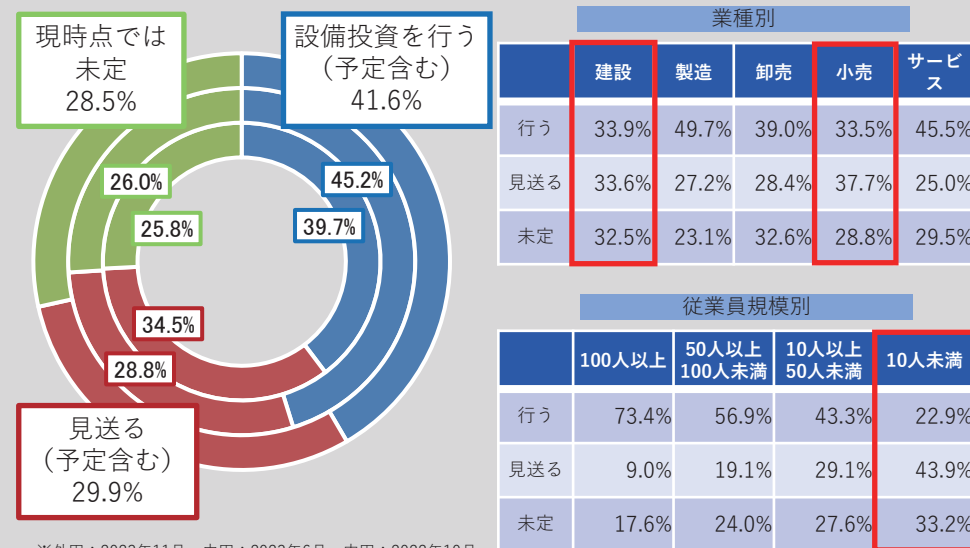
中小企業の声

- 円安による原材料価格とエネルギー価格の上昇で収益が悪化している。先行き不安の中で工場移転等の大型設備投資は不安。
（習志野 医薬品製造業）
- 原油価格の高騰は、物流、仕入、水道、光熱等の全ての費用を上昇させている。最賃の引上げ幅以上の賃上げを実施しているが、今後の売上の見通しを慎重に判断していかなければならない局面。
（三原 パン・菓子製造業）

円安基調が業績に与える影響（全産業）



2023年度の設備投資の動向（全産業／過去調査との比較）



設備投資の動向②

価格転嫁が実施できたことを理由とする設備投資は減少も、実施できた企業では「規模拡大」が大幅増。

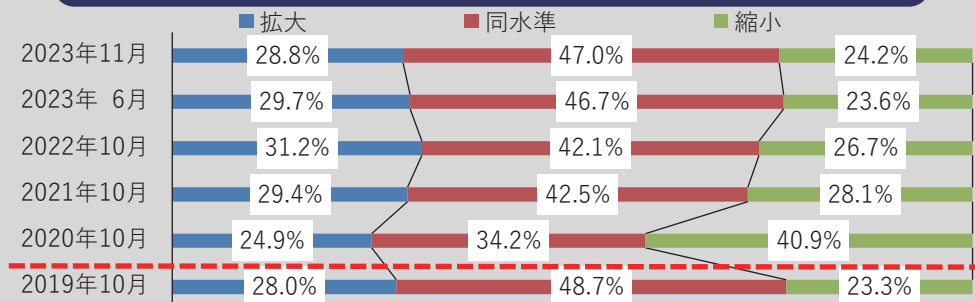
- 2023年度に設備投資を「行う（予定含む）」としている企業における、2022年度と比較した「2023年度の設備投資規模の動向」について、「拡大」する企業は28.8%と、前回調査（2023年6月）から、0.9ポイント減少。コロナ禍から、意欲は一定回復・維持されているものの、設備投資の実行有無と同様に（1頁参照）、足踏みする様子が伺える。
- 「設備投資を行う理由」について、「現在または将来の需要増への対応」が45.5%と前回調査（2023年6月）から3ポイント減少し、「人手不足への対応」が2.7ポイント増加。また、「商品・サービスに一定の価格転嫁が可能」となったことを挙げる企業は8.5%にとどまり、前回調査（2023年6月）から、1.5ポイント減少した。
- 一方で、価格転嫁が実施できた企業では、2022年度と比較した設備投資の規模について、「拡大」する企業が46.4%と、全体と比較して17.6ポイント増加する。
- 設備投資の目的について、深刻化する人手不足等を背景とした「省力化・合理化」が51.2%と半数を超え、前回調査（2023年6月）から8.9ポイント増加した。



中小企業の声

- 人手不足に伴い、生産量の維持・向上のため、定期更新に加え、新規での設備投資を行っている。しかしながら、為替の影響で機械価格が高騰している。（焼津 食料品製造業）
- 設備投資の実行を検討しても、機械の納品が一年待ちとなるような場合も多く、長期的な計画になりすぎてしまい、二の足を踏む。（松阪 パン・菓子製造業）

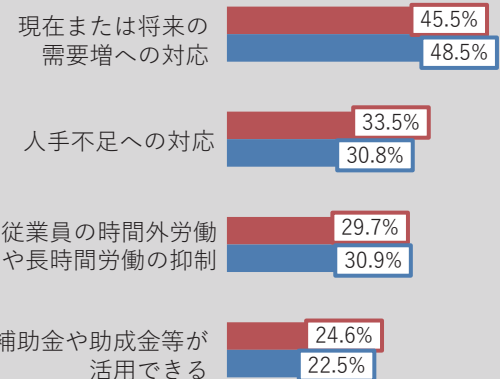
2023年度の設備投資規模の動向（全産業／過去調査との比較）



※各調査時点の「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向を比較

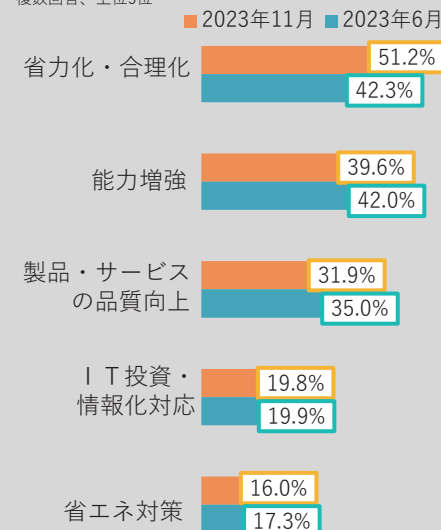
設備投資を行う理由 （全産業／前回調査との比較）

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業のうち「既存設備の維持・定期更新」以外を回答した企業が対象、複数回答、上位5位



設備投資の目的 （全産業／前回調査との比較）

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位



設備投資規模の動向（全産業／価格転嫁実施企業との比較）

	全体（再掲）	価格転嫁実施企業
拡大	28.8%	+17.6pt 46.4%
同水準	47.0%	-7.7pt 39.3%
縮小	24.2%	-9.9pt 14.3%

※価格転嫁実施企業＝設備投資を行う理由として「商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、財務体質が強化」と回答した企業

2023年11月の動向

**業況DIは、物価高と人手不足で一進一退
先行きは、不透明感拭えず、慎重な見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲9.7（前月比+0.8ポイント）**
- 建設業は、受注が堅調な公共工事が下支えし、改善した。卸売業は、飲食・宿泊業からの飲食品関連の引き合いが増加し、改善した。製造業は、自動車関連が好調な一方、円安による輸入部材の高騰で横ばいにとどまり、サービス業は、飲食・宿泊業で客足が回復基調にあるものの、エネルギー価格の高騰等によるコスト増で力強さを欠いている。また、小売業は、物価高による買い控えが継続し、悪化となった。
- 原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費の上昇等、コスト負担は増加が続いている。コストに見合う十分な価格転嫁が行えていない中、深刻な人手不足も続いており、中小企業の業況は足踏みが続いている。
- **先行き見通しDIは、▲13.6（今月比▲3.9ポイント）**
- クリスマスや年末年始を契機とした個人消費の拡大や、インバウンドを始めとする観光需要の回復が期待される。一方、長引く物価高で日用品等の買い控えが続く中、エネルギー価格の高騰や円安の伸長によるコスト増が企業収益を圧迫している。また、深刻な人手不足や価格転嫁への対応に加え、欧州・中国等の海外経済の鈍化や緊迫が続く中東情勢など、先行きの不透明感が拭えず、慎重な見方が続く。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



技術者等の深刻な人手不足や建設資材価格・エネルギー価格の高騰は継続しているものの、受注が堅調に推移する公共工事が下支えし、改善。事業者からは働き方改革の施行に先んじて、労働環境の改善に努めているとの声も聞かれた。

- ・「公共工事の受注が増えていることに加え、新規取引先の開拓を行ったことで、足元の売上は改善している。一方で、建設資材は輸入品が多いため、円安の伸長により負担するコストが増加しており、採算は悪化している」（大工工事業）
- ・「働き方改革の施行に向けて週休2日制導入等の環境整備を行ったが、工期の長期化が見込まれるため、顧客への理解促進が課題である」（一般工事業）



自動車関連の生産・出荷が好調な一方、円安の伸長による輸入部材価格や電気代等のエネルギー価格の高騰によるコスト増が重荷となり、ほぼ横ばい。

- ・「挽回生産が進んでいることもあり、受注数も増加している。一方で、原材料や仕入れ品の価格が高止まりする中、円安による輸入コストも増加している。価格転嫁に向けた交渉は行っているが、すでに一度値上げした製品を再び価格交渉することは厳しい状況である」（輸送用機器製造業）
- ・「人の動きが活発になり、土産店や飲食店からの受注は増えて売上は上昇しているが、輸送費や電気代の高騰で利益率は悪化している」（酒類製造業）



梱包資材価格の高騰や在庫保管に伴う電気代等のコスト負担増は継続しているものの、客足の回復基調が続く飲食・宿泊業からの飲食品関係の引き合いが増加し、改善。

- ・「顧客の飲食店や旅館などの客足の回復で、引き合いは増加傾向が続いている。材料価格の値上がりが続いているため、ロットを上げて単価を下げる取引先が増えてきており、足元では売上が増加しているが、先行きが見通せない状況となっている」（食料・飲料卸売業）
- ・「欧州や中国市場の停滞に伴い、必需品以外の受注数の減少に加え、低価格製品への移行が顕著で、利益が減少している」（繊維品卸売業）



長引く物価高で消費者の買い控え・来店頻度の減少が継続する中、最低賃金の引上げに伴う人件費の増加や電気代等のコスト負担増、深刻な人手不足も重なり、悪化。

- ・「物価高の影響で消費者の購買意欲が引き続き低調であり、売上が伸びていない。加えて、電気代の高騰に伴うコスト負担増が大きい中、販売価格を上げてしまうと一層の買い控えにつながってしまうため、価格転嫁もできない状況である」（総合スーパー）
- ・「物価高・電気代の高騰で消費者の買い控えが続く中、嗜好性が高い生花の需要が減少しており、売上確保が難しい」（生花小売業）



客足の回復が続く飲食・宿泊業やインバウンド増加の恩恵を受ける観光業では堅調に推移する一方、物価高による生活関連サービスの需要停滞や仕入価格・エネルギー価格の高騰によるコスト増、深刻な人手不足が下押しし、ほぼ横ばい。

- ・「インバウンド需要が増加しており、客室稼働率も良好。より多くの宿泊客確保に向けて補助金を活用して改修工事も行っている。一方で、エネルギー価格の高騰による収益圧迫や、需要増に対応するための人材確保など、対応すべき課題は山積している」（宿泊業）
- ・「同窓会や法人宴会など大人数での宴会需要が多くなり、コロナ前の8割まで売上が回復。忘年会の予約も入ってきており、先行きに期待する」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。小売業では、物価高による消費者の買い控えの継続により、幅広い業態で売上・採算が悪化した。サービス業でも、物価高の継続により、生活関連のサービスを中心に売上・採算が悪化した。一方、今後は本格的な冬の観光シーズンとなるため、国内観光客やインバウンドの増加による地域経済の活性化を期待する声も聞かれた。



東北

東北は、ほぼ横ばい。製造業では、物価高による消費者の買い控えの影響を受け、食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。秋田市の事業者からは、本年7月の豪雨被害からの復旧で予期せぬコストがかかり、経営への圧迫が続いているという声も聞かれた。卸売業では、公共工事の受注が足元で増加傾向にある建設業からの引き合いを受け、建築材料関係を中心に売上・採算が改善した。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、気温の低下に伴って冬物衣料の売れ行きが増加傾向にあり、衣料品関係を中心に採算が改善した。卸売業でも、気候の変化で動きが活発な衣料品関係を中心に、売上・採算が改善した。一方、この冬は暖冬となる予報が出ており、今後の冬物衣料の売れ行きが伸び悩むことを懸念する声も聞かれた。



関東

関東は、ほぼ横ばい。建設業では、資材価格の高騰により受注が減少している住宅工事が押し下げ、売上・採算が悪化した。サービス業では、円安を追い風にインバウンド需要の増加が続いており、飲食店を中心に採算が改善した。コロナ禍で減少していた団体客が回復しているという声や、年末年始の宴会の予約状況が好調だという声も聞かれた。



東海

東海は、改善。製造業では、自動車関係からの引き合いが増加した金属製品や機械器具関係が押し上げ、採算が改善した。なお、外国人労働者が母国に送金した際の賃金の価値が円安の影響で目減りしており、外国人労働者を確保し続けられるか不安を感じているという声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い増加を受け、機械器具関係を中心に売上が改善した。



関西

関西は、改善。建設業では、万博関連の公共工事の下支えのほか、民間工事の受注も増加傾向にあり、売上が改善した。卸売業では、気温の低下に伴って冬物の売れ行きが増加傾向にあり、衣料品関係を中心に売上・採算が改善した。前月下旬から今月上旬にかけて行われたプロ野球の日本シリーズは、関西が拠点のチーム同士の対決となったため、百貨店やスーパー等で大規模なセールが開催され、大きな賑わいが見られた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。建設業では、本年7月の大雨災害の復旧工事を含め、公共工事の受注が増加傾向にあり、売上・採算が改善した。工事の受注は増加傾向にある一方、建築資材価格の高止まりや技術者を含めた人手不足等、経営課題が山積しているという声も聞かれた。サービス業では、コロナ5類移行後の客足回復が継続する飲食店を中心に、採算が改善した。



四国

四国は、改善。建設業では、民間工事の受注が増加傾向にあり、売上・採算が改善した。一方公共工事は、上半期の前倒しの発注が終わり、受注が落ち着いているという声が聞かれた。サービス業では、コロナ5類移行後の客足回復が継続する飲食店を中心に、採算が改善した。なお、愛媛県の事業者からは、物流2024年問題で関東等への長距離輸送が難しくなることを見据え、本州に中継拠点を設ける予定だという声も聞かれた。



九州

九州は、悪化。製造業では、エネルギー価格の高騰によるコスト増のほか、物価高による消費者の買い控えが継続しており、食料品関係を中心に採算が悪化した。小売業でも、消費者の買い控えの継続により、スーパーを中心に売上が悪化した。一方、円安の影響でインバウンド需要が増加しており、土産物の売れ行きは好調だという声も聞かれた。

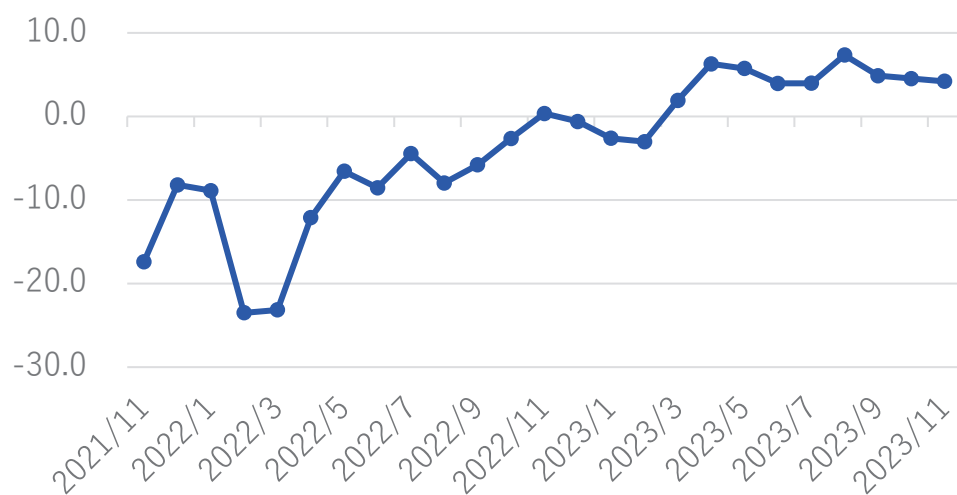
	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全 国	▲16.4	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.6
北 海 道	▲15.7	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 15.8
東 北	▲24.5	▲ 8.8	▲ 15.2	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 15.7
北陸信越	▲12.9	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 10.0	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 22.1
関 東	▲11.8	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 9.3	▲ 12.9
東 海	▲20.5	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 12.1
関 西	▲15.4	▲ 10.1	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 14.0
中 国	▲13.4	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 13.4	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 9.5	▲ 15.5
四 国	▲20.8	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 10.3	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 10.3
九 州	▲17.6	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 6.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

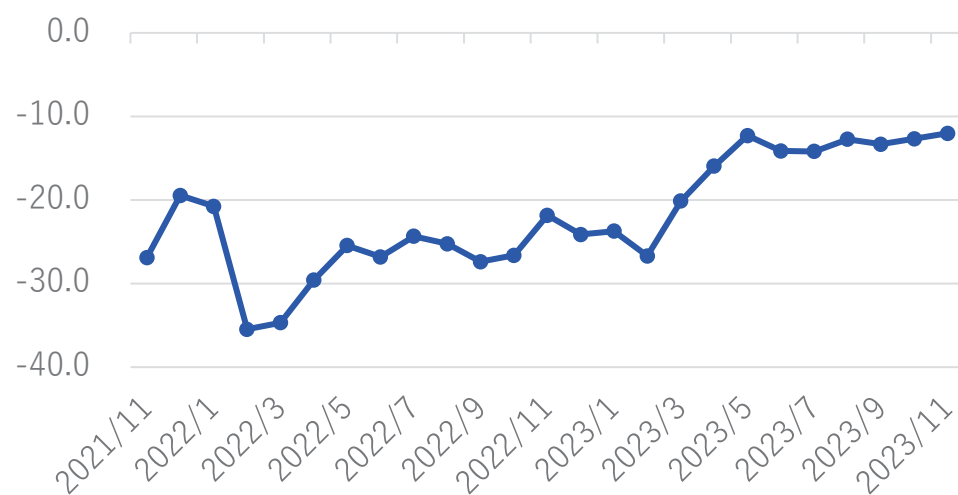
	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	0.4	4.0	4.0	7.3	4.9	4.5	4.2	▲ 3.3
建設	▲16.0	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 2.9	▲ 6.5
製造	5.1	13.3	9.2	9.4	5.7	7.1	5.8	▲ 2.2
卸売	3.9	1.6	0.0	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 5.9	6.5	▲ 6.0
小売	▲14.1	▲ 4.9	▲ 1.7	4.7	1.7	1.0	▲ 4.2	▲ 5.9
サービス	16.7	15.0	16.4	20.2	16.6	16.8	12.9	0.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

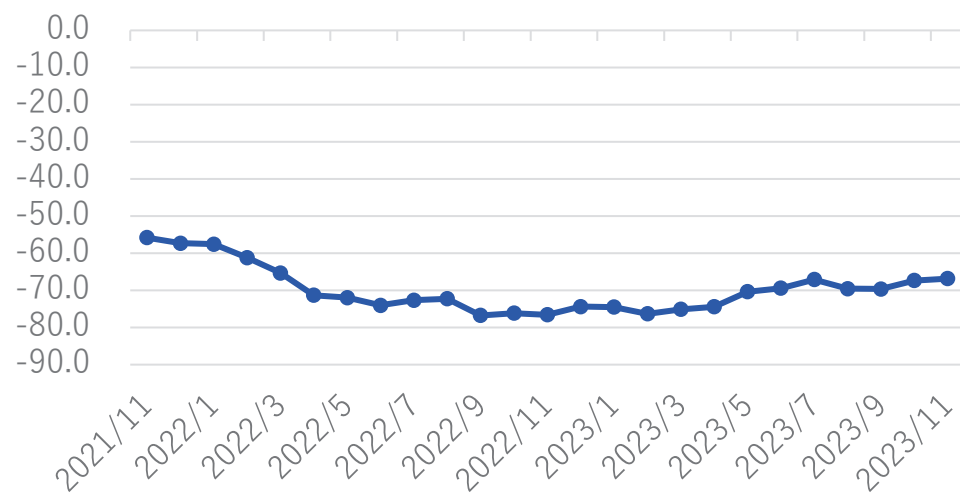
	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲21.8	▲ 14.1	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 13.3	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 15.1
建設	▲30.1	▲ 22.2	▲ 26.6	▲ 21.3	▲ 24.1	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 15.5
製造	▲27.0	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 13.2
卸売	▲21.2	▲ 14.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 15.9	▲ 12.6	▲ 13.4	▲ 16.6
小売	▲27.2	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 15.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 18.7	▲ 19.2
サービス	▲7.3	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 12.7



参考：DI時系列表

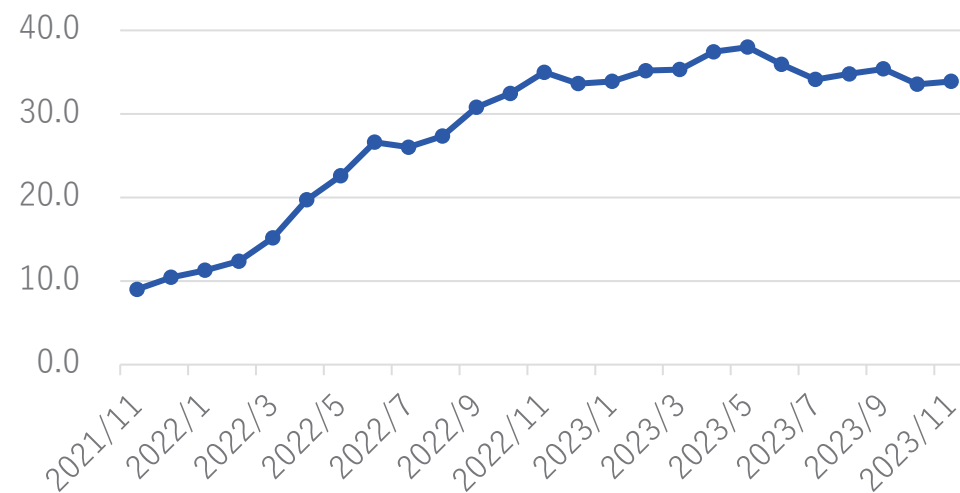
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲76.6	▲69.4	▲67.1	▲69.5	▲69.6	▲67.4	▲66.8	▲56.5
建設	▲84.6	▲74.1	▲75.0	▲74.8	▲73.3	▲72.9	▲72.8	▲59.9
製造	▲82.4	▲69.6	▲68.4	▲67.6	▲66.3	▲64.1	▲64.5	▲49.5
卸売	▲76.2	▲67.1	▲57.4	▲59.6	▲68.2	▲64.7	▲63.1	▲52.1
小売	▲74.9	▲71.3	▲69.7	▲74.5	▲73.9	▲70.7	▲72.2	▲64.9
サービス	▲67.2	▲66.0	▲63.2	▲68.8	▲67.9	▲65.7	▲62.6	▲56.6



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

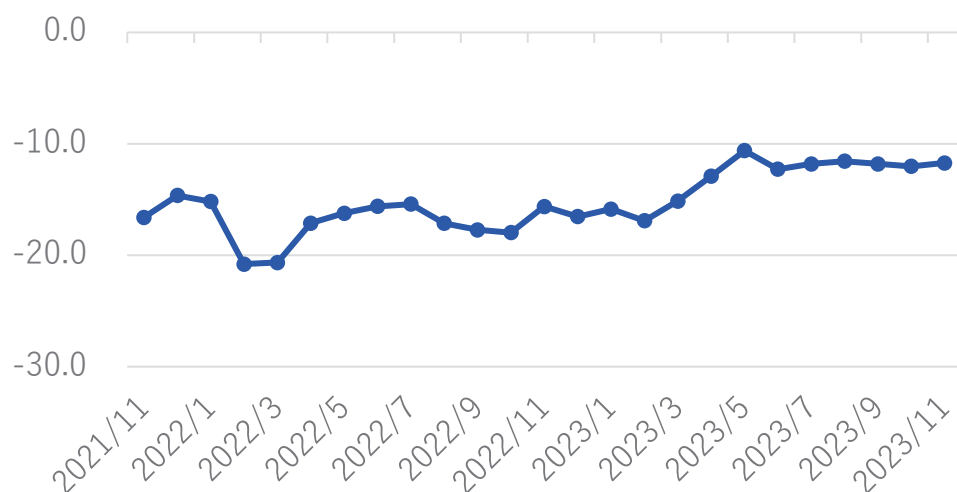
	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	35.0	35.9	34.1	34.8	35.4	33.6	33.9	24.9
建設	28.6	28.4	29.8	30.6	25.4	28.3	29.1	19.4
製造	37.5	38.4	39.2	33.0	37.6	31.8	32.1	19.0
卸売	53.7	44.0	40.4	42.1	45.9	44.5	41.5	27.2
小売	43.2	46.1	44.8	48.0	48.8	45.3	46.4	42.8
サービス	21.4	26.2	20.2	25.1	24.0	23.8	25.1	18.8



参考：DI時系列表

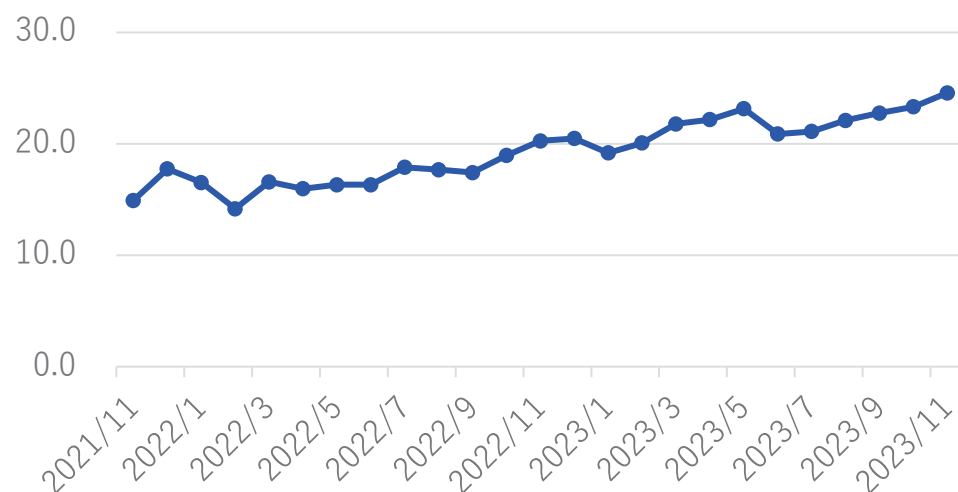
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲15.6	▲12.3	▲11.8	▲11.6	▲11.8	▲12.0	▲11.7	▲12.2
建設	▲6.6	▲8.8	▲6.7	▲7.6	▲8.6	▲6.4	▲6.1	▲8.1
製造	▲18.9	▲13.3	▲13.6	▲12.6	▲13.3	▲11.8	▲13.4	▲12.0
卸売	▲12.1	▲9.5	▲9.6	▲11.5	▲8.6	▲7.6	▲9.2	▲11.1
小売	▲21.5	▲18.4	▲18.5	▲16.9	▲16.7	▲20.7	▲17.9	▲17.2
サービス	▲15.1	▲10.0	▲8.7	▲8.7	▲9.9	▲10.8	▲9.5	▲11.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	20.3	20.9	21.1	22.1	22.8	23.3	24.6	24.8
建設	29.2	30.0	32.7	33.1	34.0	35.4	37.5	37.9
製造	13.6	12.7	12.7	13.8	13.5	13.2	15.8	17.6
卸売	16.9	15.2	13.9	13.6	16.3	16.4	19.4	18.9
小売	16.0	16.2	15.3	16.4	19.2	20.9	20.6	21.1
サービス	25.9	29.9	30.5	32.0	30.7	31.3	30.9	29.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例: 設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先: 全国328商工会議所の会員 2,474企業

(有効回答数1,929企業[回答率78.0%])

(内訳)

建設業: 408 (有効回答数309企業[回答率75.7%])

製造業: 611 (有効回答数501企業[回答率82.0%])

卸売業: 286 (有効回答数217企業[回答率75.9%])

小売業: 501 (有効回答数407企業[回答率81.2%])

サービス業: 668 (有効回答数495企業[回答率74.1%])

調査期間

2023年11月14日～20日

公表日

2023年11月30日

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)